

令和7年度
第三者行為による傷病届出推進ポスター
作製・配送業務委託仕様書

国民健康保険団体連合会九州地方協議会
福岡県・熊本県・大分県・沖縄県

令和7年6月20日版

令和7年度第三者行為による傷病届出推進ポスター 作製・配送業務委託仕様書

1. 業務名

令和7年度第三者行為による傷病届出推進ポスター作製・配送業務





2. 目的

国民健康保険団体連合会九州地方協議会（以下「九地協」という。）における広報共同事業として、福岡県・熊本県・大分県・沖縄県が共同してポスターを作製し、医療機関等に配布を行うことで、被保険者へ第三者行為による傷病届出について啓発し、傷病届の提出率向上を図り、第三者行為の早期発見、把握及び医療費適正化につなげることを目的とする。

3. 契約期間

契約締結日から令和7年11月30日

4. 業務行程表

行程	6月	7月	8月	9月	10月	11月
受託業者の 選定・契約						
デザイン案作製						
デザイン案決定 (校正)						
印刷・納品						

5. 業務内容

(1) 広報物の作製内容及び趣旨

内容	趣旨
第三者行為届出促進	<p>交通事故等の第三者行為による傷病の治療において、国民健康保険等を使用する場合、被保険者は居住する市町村等窓口へ届出を法的に義務付けられている。</p> <p>第三者行為による被害の届出については、厚生労働省から取組強化に関する通知が出されているところであり、届出義務の周知及び届出の促進を行うことにより、届出義務の浸透及び届出件数の増加を図る。</p>

(2) デザイン作製

受託業者は、契約締結後、「(1) 広報物の作製内容」に示す広報物を作製し、本会に提示すること。

- 貴社が作製している既存のデザインを活用することも可能とする。
- デザイン案の作製要件は、以下のとおりとする。
 - ① 作製内容の趣旨（別紙参考資料「交通事故や傷害事件などにあったら」を参照）をよく理解し、住民（被保険者）によりわかりやすく伝わるようなデザインを提案すること。高齢者へも配慮したデザインとすること。
 - ② A2 サイズ版とA3 サイズ版は同じデザインであること。
 - ③ イラストと文字で構成し、イラストをメインにすること。イラストは、本件に限定したオリジナルではなくても構わない（本会への著作権の譲渡は不要）。フリー素材は使用可とする。
 - ④ 紙面下部に、後述の「(4) 各県独自仕様」で指定する文字（クレジット）を入れること。
- その他、作製にあたって疑義が生じた場合は、本会と受託業者で協議の上、決定する。

(3) 共通仕様

仕様項目	共通仕様
規格	A2 サイズ・A3 サイズ ※枚数の内訳は(4) 各県独自仕様を参照
印刷面	片面印刷
印刷色	カラー印刷（耐光インク）
用紙	コート 135K
折り加工	折加工あり 仕上がり規格 A4 ※角 2 封筒にて送付
発送方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターと併せて発送用封筒（角 2 封筒）および送り状を作製すること。封筒および送り状の詳細については、いずれも「(4) 各県独自仕様」に指定する。 ・発送用封筒にポスターおよび送り状を封入封緘し、定形外郵便またはメール便にて「(4) 各県独自仕様」に指定する納品先へ発送すること。 ・発送先の郵便番号、住所については、各県ごとに電子データ（CSV データ）にて提供する。当該データを使用し、宛名シールに印刷を行うことを想定している。（封筒に直接印刷することも許容する。また、当該データは封入するポスターの規格ごとに提供を予定している。） ・ポスターの残部数（発送用封筒封入分以外）は、まとめて各県国保連合会に送付すること。

(4) 各県独自仕様

仕様項目	福岡県	熊本県	大分県	沖縄県
A2 サイズ 作製枚数	1,000 枚	300 枚	250 枚	200 枚
A3 サイズ 作製枚数	700 枚	700 枚	0 枚	100 枚
クレジット	福岡県指定のクレジット (予定) 福岡県内市町村国民健康保険・国保組合・福岡県後期高齢者医療広域連合・福岡県国民健康保険団体連合会	熊本県指定のクレジット (予定) 熊本県市町村国民健康保険・国保組合・熊本県後期高齢者医療広域連合・熊本県国民健康保険団体連合会	大分県指定のクレジット (予定) 大分県・市町村国民健康保険・国民健康保険組合・後期高齢者医療広域連合・大分県国民健康保険団体連合会	沖縄県指定のクレジット (予定) 沖縄県市町村国民健康保険・国保組合・沖縄県後期高齢者医療広域連合・沖縄県国民健康保険団体連合会
封筒様式	角 2 封筒 (窓なし) ※宛名シールを貼付し発送を想定	角 2 封筒 (窓なし) ※宛名シールを貼付し発送を想定	角 2 封筒 (窓なし) ※宛名シールを貼付し発送を想定	角 2 封筒 (窓なし) ※宛名シールを貼付し発送を想定
封筒の発送元表示	福岡県指定の発送元表示 (予定) 福岡県国民健康保険団体連合会 〒812-8521 福岡市博多区吉塚本町 13 番 47 号 事業部求償課求償係 TEL 092-642-7815	熊本県指定の発送元表示 (予定) 熊本県国民健康保険団体連合会 〒862-8639 熊本市東区健軍 2 丁目 4 番 10 号 (熊本県市町村自治会館内) 求償対策推進課 TEL 096-365-0391	大分県指定の発送元表示 (予定) 大分県国民健康保険団体連合会 〒870-0022 大分県大分市大手町 2 丁目 3 番 12 号 (大分県市町村会館内) 保険者支援課求償班 TEL 097-534-8476	沖縄県指定の発送元表示 (予定) 沖縄県国民健康保険団体連合会 〒900-8559 沖縄県那覇市西 3 丁目 14 番 18 号 業務管理課業務係 TEL 098-863-2366
送り状	A4 片面	A4 片面	A4 片面	A4 片面
納品先	合計：約 1,700 拠点 ※上記拠点数は最大値 (上限) である。 内訳 ・病院、診療所 約 1,000 拠点 (A2 サイズ 1 枚) ・薬局約 700 拠点 (A3 サイズ 1 枚) ※残部数は福岡県国保連合会へ納品	合計：約 410 拠点 ※上記拠点数は最大値 (上限) である。 内訳 ・病院 約 130 拠点 (A2、A3 サイズ各 1 枚) ・診療所等 約 230 拠点 (A3 サイズ 1 枚) ・保険者 (市町村等) 48 拠点 (保険者ごとに別途指定する枚数) ※残部数は熊本県国保連合会へ納品	合計：約 200 拠点 ※上記拠点数は最大値 (上限) である。 内訳 ・医療機関 (病院、診療所) 約 200 拠点 (A2 サイズ 1 枚) ※残部数は大分県国保連合会へ納品	合計：約 240 拠点 ※上記拠点数は最大値 (上限) である。 内訳 ・医療機関 (病院、診療所、クリニック) 155 拠点 (A2 サイズ 1 枚) ・薬局約 85 拠点 (A3 サイズ 1 枚) ※残部数は沖縄県国保連合会へ納品
納入期限	令和 7 年 10 月末	令和 7 年 10 月末	令和 7 年 10 月末	令和 7 年 10 月末

(5) 校正

文字デザイン校正は 3 回程度、色校正は 1 回程度実施すること。

なお、校正に関する協議（打合せ）は、各県連合会と WEB 会議にて行うものとする。

※電話、FAX、メールのみでのやり取りは不可とするが、事前に校正の受渡しをメール等で行い、後日来会し、協議をするのは可とする。

(6) 成果物の納品

- ① 受託業者は、「(4) 各県独自仕様」に示す納品先に納入期限までに納品すること
- ② 成果物の運搬に係るダンボール箱、梱包作業及び運搬費用等のすべての経費については、受託業者の負担とする。
- ③ 納品先の住所は、契約締結後に本会から受託業者に提示する。（デザイン案決定後）
- ④ 納品日（予定日）については、2 週間前までに本会に通知すること。

6. 納品物及び納期

	納品物	納入期限	納品場所
1	ポスター	令和 7 年 10 月 31 日	(4) に示す「納品先」
2	業務完了報告書	すべての業務完了後 令和 7 年 11 月 21 日	各県の国保連合会 ※ (4) に示す「封筒の発送元」

7. その他特記事項

- ・受託業者は、本件業務で作製した成果物を本会の許可なく他者に使用させることはできないこととする。
- ・本契約における入札については、福岡県国保連合会が九地協を代表して実施し、契約については、各県の国保連合会と締結することとする。
- ・本契約金額の支払いについては、各県の国保連合会に請求すること。

8. 支払方法

検収後、翌月末支払とする。

9. 問合せ先

福岡市博多区吉塚本町 13 番 47 号
福岡県国民健康保険団体連合会（国保会館 5 階）
事業部 求償課 求償係（担当：坂本・島）
TEL：092-642-7815 FAX：092-642-7857
E-Mail：kyusho@kokuhoren-fukuoka.jp

仕様書別紙 「交通事故や傷害事件などにあったら」

福岡県国保連合会ホームページ

- ・「交通事故や傷害事件などにあったら【国民健康保険】」
- ・「交通事故や傷害事件などにあったら【後期高齢者医療制度】」

熊本県国保連合会ホームページ

- ・「交通事故にあったら」

大分県国保連合会ホームページ

- ・第三者行為（交通事故）について

沖縄県国保連合会ホームページ

- ・「交通事故にあったとき」

参考資料

- ・法的根拠（国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険）



一般の皆様へ(被保険者)

保険者の皆様へ

医療機関の皆様へ

事業者の皆様へ

[福岡県国民健康保険団体連合会トップ](#)

[一般の皆様へ](#)

[交通事故や傷害事件などにあつたら【国民健康保険】](#)

[このページを印刷](#)

交通事故や傷害事件などにあつたら【国民健康保険】



国民健康保険（国保）を使うことができます。

交通事故などでケガをしたときは、国民健康保険被保険者証を提示し、治療を受けることができます。

ただし、

- 仕事上のケガ（労災保険の適用）
- 故意によるケガ

などは、国保を使えないことがあります。

国保を使ったら…



警察と市区町村の国民健康保険担当窓口へ必ず届出を！

交通事故などにあつて警察へ届出をしたあと、国保で治療を受けた場合は、必ず市区町村の国民健康保険担当窓口へ届出を行ってください。
（国民健康保険法施行規則第32条の6に規定）

- 市区町村の国民健康保険担当窓口へ届出に必要な書類等
- 国民健康保険被保険者証 ・ 印鑑 ・ 交通事故証明書

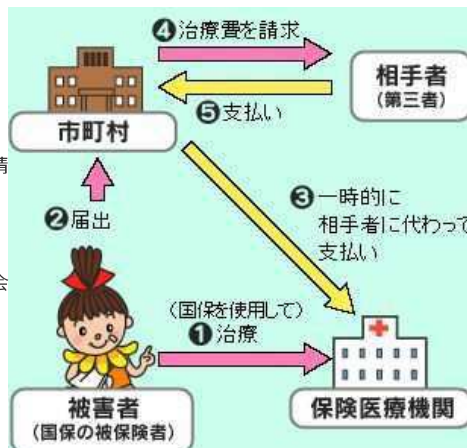
示談前には相談を！

示談をする前には市区町村の国民健康保険担当窓口へ相談をお願いします。

第三者に対する治療費の損害賠償請求が被害者（国保の被保険者）・市町村ともにできなくなる可能性があります。

第三者の行為によってケガをした治療費の請求先は？

この場合、国保を使って治療したとすれば、市町村は治療に要した費用のうち一部負担金を除いた額を、保険医療機関に対し給付（支払）を行います。
しかし、給付の事由が第三者の行為によって生じた場合、市町村は第三者の代わりに一時的に立替をしていることになるため、国民健康保険法第64条第1項に基づき損害賠償請求権を取得し、第三者に対し保険医療機関に支払った額を限度に請求することになります。
なお、この請求事務は専門的な知識を必要とするため、国民健康保険法第64条第3項に基づき、市町村から国保連合会に委任することができることとされています。



一般の皆様へ(被保険者)

国保連合会の紹介

国民健康保険制度

退職者医療制度

後期高齢者医療制度

診療報酬審査支払業務

保健事業

求償事務

[交通事故や傷害事件などにあつたら【国民健康保険】](#)

[交通事故や傷害事件などにあつたら【後期高齢者医療制度】](#)

介護保険制度

障害者総合支援制度

特定健康診査・特定保健指導

出産育児一時金等の直接支払制度

理事会・総会議事録

[福岡県国保連](#)

[令和7年5月15日\(木\)【新着】](#)

「特定健診受診促進」等
テレビCMの紹介



[情報セキュリティ基本方針等](#) | [個人情報保護方針](#) | [特定個人情報等基本方針](#) | [一般事業主行動計画](#) | [一般事業主行動計画（女性活躍推進法）](#)

[免責事項・著作権・アクセシビリティ](#) | [サイトマップ](#) | [交通アクセス](#) | [お問い合わせ先について](#) |

福岡県国民健康保険団体連合会
〒812-8521 福岡市博多区吉塚本町13番47号
Tel.092-642-7800 Fax.092-642-7852

Copyright Fukuoka National Health Insurance Organization, All rights reserved.



一般の皆様へ(被保険者)

保険者の皆様へ

医療機関の皆様へ

事業者の皆様へ

[福岡県国民健康保険団体連合会トップ](#)

[一般の皆様へ](#)

[交通事故や傷害事件などにあつたら【後期高齢者医療制度】](#)

[このページを印刷](#)

交通事故や傷害事件などにあつたら【後期高齢者医療制度】



後期高齢者医療を使うことができます。

交通事故などでケガをしたときは、後期高齢者医療被保険者証を提示し、治療を受けることができます。

ただし

- 仕事上のケガ（労災保険の適用）
- 故意によるケガ

などは、後期高齢者医療を使えないことがあります。

後期高齢者医療を使ったら...



警察と市区町村の後期高齢者医療担当窓口へ必ず届出を！

交通事故などにあつて警察へ届出をしたあと、後期高齢者医療で治療を受けた場合、必ず市区町村の後期高齢者医療担当窓口へ届出を行ってください。

（高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第46条に規定）● 市区町村の後期高齢者医療担当窓口へ届出に必要な書類等

・後期高齢者医療被保険者証 ・印鑑 ・交通事故証明書

示談前には相談を！

示談をする前には後期高齢者医療広域連合担当窓口へ相談をお願いします。

第三者に対する治療費の損害賠償請求が被害者（後期高齢者医療の被保険者）・後期高齢者医療広域連合ともにできなくなる可能性があります。

第三者の行為によってケガをした治療費の請求先は？

一般の皆様へ(被保険者)

国保連合会の紹介

国民健康保険制度

退職者医療制度

後期高齢者医療制度

診療報酬審査支払業務

保健事業

求償事務

[交通事故や傷害事件などにあつたら【国民健康保険】](#)

[交通事故や傷害事件などにあつたら【後期高齢者医療制度】](#)

介護保険制度

障害者総合支援制度

特定健康診査・特定保健指導

出産育児一時金等の直接支払制度

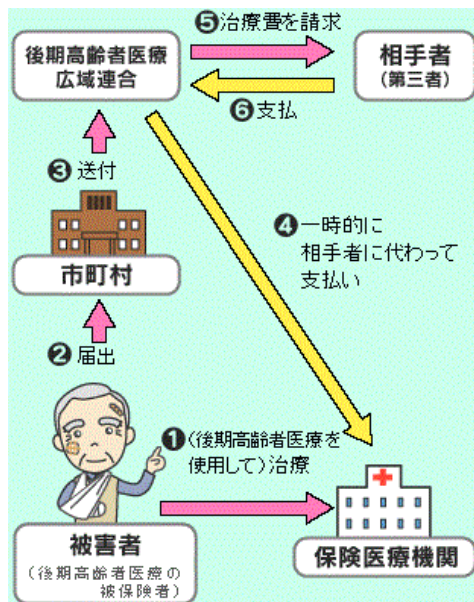
理事会・総会議事録

福岡県国保連

[令和7年5月15日（木）【新着】](#)

「特定健診受診促進」等
テレビCMの紹介





この場合、後期高齢者医療を使って治療を受けたとすれば、後期高齢者医療広域連合は治療に要した費用のうち一部負担金を除いた額を、保険医療機関に対し給付（支払）を行います。

しかし、給付の事由が第三者の行為によって生じた場合、後期高齢者医療広域連合は第三者の代わりに一時的に立替をしていることになるため、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項に基づき損害賠償請求権を取得し、第三者に対し保険医療機関に支払った額を限度に請求することになります。

なお、この請求事務は専門的な知識を必要とするため、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第3項に基づき、後期高齢者医療広域連合から国保連合会に委任することができることとされています。

[ページのトップへ](#)

[情報セキュリティ基本方針等](#) | [個人情報保護方針](#) | [特定個人情報等基本方針](#) | [一般事業主行動計画](#) | [一般事業主行動計画（女性活躍推進法）](#)

[免責事項・著作権・アクセシビリティ](#) | [サイトマップ](#) | [交通アクセス](#) | [お問い合わせ先について](#) |

福岡県国民健康保険団体連合会

〒812-8521 福岡市博多区吉塚本町13番47号
Tel.092-642-7800 Fax.092-642-7852

Copyright Fukuoka National Health Insurance Organization, All rights reserved.

交通事故にあったら

最終更新日：2022年3月16日

交通事故にあった時は・・・

1/2

- ・交通事故や傷害事故など、第三者（加害者）の行為によってケガをした場合でも、国民健康保険または後期高齢者医療（以下、「国保等」という。）を使って、治療を受けることができます。

ただし、仕事上のケガなどで労災保険の適用になる場合は、国保等の使用ができません。

- ・本来、治療費は加害者が過失割合に応じて負担すべきものなので、保険者が一時的に保険給付分（一部負担金を除く。）を立替払いし、後からその費用を加害者に請求します。

【参考】

第三者行為には、自動車事故だけでなく、自転車事故、犬咬傷、船舶事故、墮落なども含まれます。
また、介護施設や障がい者施設内での事故、ゴルフ場での事故、異物発射事故などでも、第三者行為に該当する場合があります。



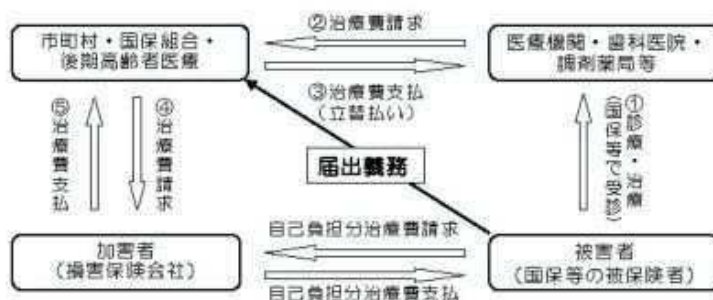
1. 警察に届けましょう

交通事故にあったら、すみやかに警察に届け、「交通事故証明書」を申請します。

2. 医療機関等で受診の際に、国保等を使って治療を受けるとき

- ①交通事故であることを医療機関等の窓口へ申し出てください。

※調剤薬局や整骨院でも同様です。



次ページ有り

②ご加入の保険者へ「第三者による被害届（傷病届）」等を提出してください。

※届出義務があります！

＜届出に必要な書類＞

- ・ 第三者行為による被害届（傷病届）
- ・ 交通事故証明書
（物件事故扱い時は、人身事故入手不能理由書が必要。）
- ・ 保険証
- ・ 事故発生状況報告書
- ・ 念書
- ・ 誓約書
- ・ 印鑑
- ・ その他必要書類



届出の詳細については、ご自分が加入している保険者の担当窓口へお問い合わせください。



＜注意＞

安易な示談は結ばないようにしてください。

当事者双方で請求しない旨の示談を行えば、加害者に請求できなくなり、保険者の損失になるだけではなく、被害者自身にも負担がかかる場合もあります。必ず事故治療が終了または症状固定した後に示談を行ってください。

このページに関する
お問い合わせは

(ID:554)

[ページの先頭へ](#)

[本文へスキップします。](#)

ここから本文です。

第三者行為（交通事故等）について

交通事故などによるケガの治療で健康保険は使えるの？

交通事故・けんか・傷害などによる相手方（第三者）の行為が原因でケガをした場合、そのケガの治療についても、国民健康保険や後期高齢者医療（以下「国保など」という。）を使うことができます。

その際には必ず市町村・国保組合など、ご加入の健康保険窓口に届出が必要となります。

また、交通事故の場合は速やかに警察へ届け出てください。

※交通事故などが原因で介護保険を利用し、介護サービスを利用する場合についても届出が必要となります。詳しくは市町村介護保険窓口までお問合せください。

なぜ届出が必要なの？

本来相手方が負担すべき治療費を、国保などが一時的に立て替え、後日、その治療費を相手方へ請求する事となります。（これを第三者行為損害賠償求償といいます。）

届出がなければ、本来相手方の負担すべき費用を国保などが負担することになります。

また、届出が遅れた場合も、国保などから相手方（第三者）への請求が遅れ、医療費などを回収できない可能性が高まります。

いずれの場合も国保などの負担が増し、国保などの加入者の保険料の負担増加にもつながってしまいます。

第三者行為の例



交通事故にあった（車・バイク・自転車）



殴られた（ケンカ・傷害）



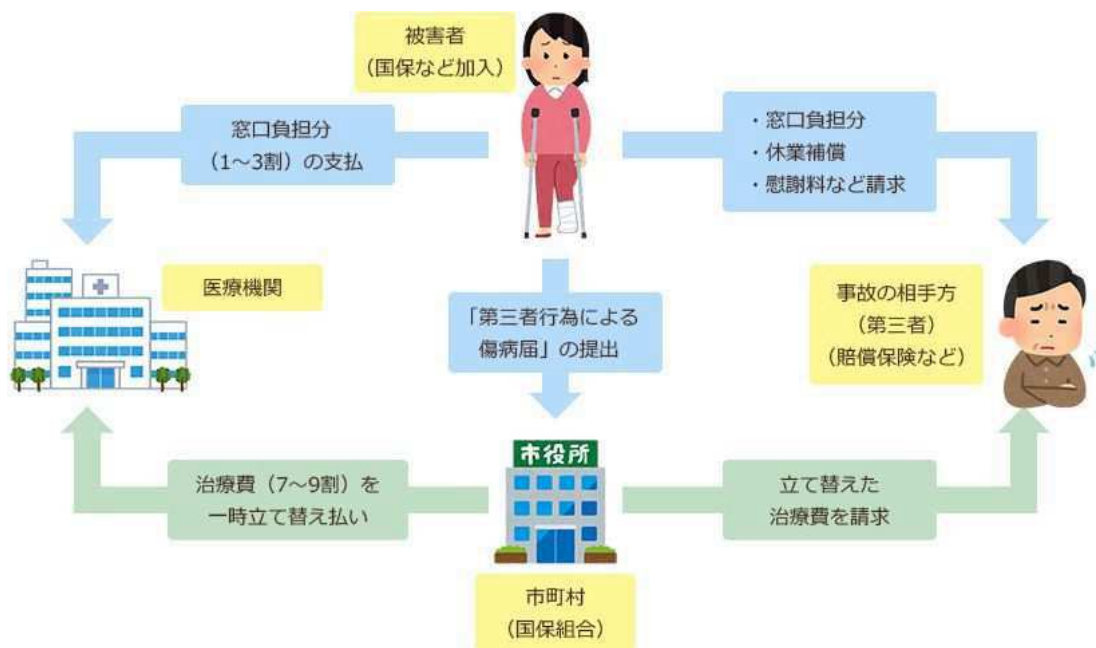
他人のペットに咬まれた



飲食店や購入食品で食中毒になった

※その他、本人以外の他人（第三者）から損害を受けた場合

国保などを使用した場合の流れ



届出に必要なもの

- ・ 第三者行為による傷病届等 → [様式等ダウンロードはこちら](#)
- ・ 交通事故証明書健康保険証
- ・ 印鑑

などが必要です。詳しくはご加入の健康保険窓口へお問い合わせください。

※交通事故にあったとき → [第三者行為求償事務 \(リーフレット\)](#)
[第三者行為求償事務 \(Q&A\)](#)

示談について

示談内容によっては、本来相手方（第三者）が負担すべき費用を請求できなくなります。
示談する前にご加入の健康保険窓口へ相談してください。

- [情報セキュリティ基本方針](#)
- [個人情報保護方針](#)
- [特定個人情報等基本方針](#)
- [情報公開について](#)
- [リンク集](#)
- [サイトマップ](#)

大分県国民健康保険団体連合会

〒870-0022 大分県大分市大手町2丁目3番12号



Copyright © Oita National Health Insurance Organizations. All Rights Reserved.

交通事故等にあった場合は、保険証を使って治療できます

交通事故など第三者（加害者）の行為によって受けたケガ等については、国保や後期高齢者医療の「保険証」を使って治療を受けることができます。

ただし、治療費は加害者が全額負担することが原則ですので、国保や後期高齢者医療が一時的に立て替えた治療費は、あとで加害者へ請求します。

必ず担当窓口へ届出をしてください

国保や後期高齢者医療の「保険証」を使って治療を受けたときは、市町村・国保組合・後期高齢者医療広域連合（以下、「保険者」という。）の担当窓口へ「第三者行為による傷病等原因届出書」等の届出が義務付けられています。

以下の各種書類を作成のうえ、ご提出ください。

なお、提出書類は保険者（市町村等）で異なる場合がありますので、届出の際はまずはお住まいの市町村、ご加入する国保組合等の担当窓口にご相談ください。

※ 令和3年7月1日に損保団体との覚書再締結に伴い、様式を変更しています。

- [第三者行為による傷病届](#) 
- [事故発生状況報告書](#) 
- [同意書](#) 
- [人身事故証明書入手不能理由書](#) 

示談は慎重に！

窓口へ届ける前に、加害者から治療費を受け取ったり、示談で済ませてしまうと、あとで加害者に請求できなくなる場合があります。国保の損失になるだけでなく、被害者自身も思いがけない負担を負う恐れがありますので、示談の前に必ず保険者の担当窓口にご相談しましょう。

交通事故(第三者行為)に関する傷病届の作成支援（サポート）について

本会では、令和3年7月1日に「交通事故に係る第三者行為による傷病届等の提出に関する覚書」を損害保険団体等と締結しました。

この覚書に基づき、交通事故による傷病届の作成（任意保険等の損害保険会社・共済団体が関与している事故事案）に関しては、損害保険会社等から支援が受けられる場合がありますので、以下のリーフレットをご参考ください。

[Thank you!三求サポ!損害保険会社・共済団体の担当者向けリーフレット](#) 

一般の皆様へ

[交通事故等にあったとき](#)

[介護のご相談・苦情はこちらへ](#)

[よくある質問](#)

沖縄県国民健康保険団体連合会

一般の皆様へ／関連新着トピック

2025年05月16日 [お知らせ](#) [一般の皆様へ](#) [入札](#) [公告](#)

国民健康保険各種証（国民健康保険限度額適用認定証等）用紙調達（入札公告）

2025年05月13日 [お知らせ](#) [一般の皆様へ](#)

九州厚生局からのお知らせ

2025年04月14日 [お知らせ](#) [一般の皆様へ](#) [入札](#) [公告](#)

（沖縄県国保共同クラウド）AWS 接続用ファイアウォール調達（入札公告）

2025年04月04日 [お知らせ](#) [一般の皆様へ](#) [医療機関等の皆様へ](#)

【再】風しんの追加的対策にかかる費用決済業務の終了について

2025年03月21日 [ニュース](#) [お知らせ](#) [一般の皆様へ](#) [入札](#) [公告](#) [終了](#) [終了](#)

国民健康保険広報共同事業に関する効果検証事業（入札公告）（終了）



本サイトでは、AdobePDF形式のファイルを使用する場合がございます。その場合、資料をご覧になるにはAdobe Readerが必要です。ので必要に応じて左のアイコンよりダウンロード・インストールしてください。

沖縄県国保連について

- 国保連合会とは
- 組織概要
- 事業内容
- 連合会周辺地図及び連絡先
- 公告
- 採用情報
- 公開情報
- リンク集
- サイトマップ
- 問合せ先一覧
- よくある質問一覧

情報セキュリティポリシー

- 個人情報保護方針
- 特定個人情報等基本方針

職員用連絡掲示板

一般の皆様へ

- 交通事故等にあったとき
- 介護のご相談・苦情はこちらへ
- よくある質問

医療機関等の皆様へ

- 所定書式のダウンロード
- 診療報酬受付日程
- 請求時の注意点等
- レセプト電算処理システム
- 傷病名コードの記録
- 第三者行為（交通事故）などについて
- 医療機関等のよくある質問

保険者の皆様へ

- 保険者受付日程

介護・障害関係者の皆様へ

- 介護保険とは
- 介護保険・主治医意見書作成料受付日程
- 介護サービス計画について
- 介護サービス苦情処理について
- 伝送請求のすすめ
- 介護インターネット請求のご案内
- 介護電子媒体化ソフトについて
- 障害者総合支援受付日程
- 障害者総合支援請求等に関する手引き
- 介護関係者のよくある質問
- 障害関係者のよくある質問

健診機関の皆様へ

- 所定書式のダウンロード
- 今年度の特定健診に関する情報
- 特定健診・特定保健指導受付日程
- 健診機関のよくある質問

インフォメーション

- ニュース
- トピック

お問い合わせ

沖縄県国民健康保険団体連合会

〒900-8559
那覇市西3丁目14番18号（国保会館）

総務課

総務係 098-863-2321
会計係 098-863-2325

企画電算課

企画係 098-863-5724
広域電算係 098-863-5724
医療費助成 098-863-1903

保険者支援課

事業係 098-863-2357
保健事業係 098-863-2487

審査課

098-863-2473

業務管理課

業務係 098-863-2063
管理係 098-863-2063
求償事務 098-863-2366

介護福祉課

高齢介護係 098-860-9022
障害福祉係 098-860-9022
介護苦情相談 098-860-9026

参考資料 法的根拠

国民健康保険（国民健康保険法）

第六十四条 市町村及び組合は、給付事由が第三者の行為によつて生じた場合において、保険給付を行つたときは、その給付の価額（当該保険給付が療養の給付であるときは、当該療養の給付に要する費用の額から当該療養の給付に関し被保険者が負担しなければならない一部負担金に相当する額を控除した額とする。次条第一項において同じ。）の限度において、被保険者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。

2 前項の場合において、保険給付を受けるべき者が第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、市町村及び組合は、その価額の限度において、保険給付を行う責を免かれる。

3 都道府県は、当該都道府県内の市町村による保険給付の適正な実施を確保するため、広域的又は専門的な見地から必要があると認められる場合として厚生労働省令で定める場合には、市町村から委託を受けて、当該市町村が第一項の規定により取得した同項の請求権に係る損害賠償金の徴収又は収納の事務の全部又は一部を行うことができる。

4 市町村及び組合並びに市町村から委託を受けて前項の規定による事務を行う都道府県は、第1項の規定により取得した同項の請求権に係る損害賠償金の徴収又は収納の事務を第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会であつて厚生労働省令の定めるものに委託することができる。

5 国は、市町村から委託を受けて第3項の規定による事務を行う都道府県に対し、当該事務が円滑に実施されるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

後期高齢者医療制度（高齢者の医療の確保に関する法律）

第五十八条 後期高齢者医療広域連合は、給付事由が第三者の行為によつて生じた場合において、後期高齢者医療給付（前条第二項の規定による差額の支給を含む。以下同じ。）を行つたときは、その後期高齢者医療給付の価額（当該後期高齢者医療給付が療養の給付であるときは、当該療養の給付に要する費用の額から当該療養の給付に関し被保険者が負担しなければならない一部負担金に相当する額を控除した額。次条第一項において同じ。）の限度において、被保険者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。

2 前項の場合において、後期高齢者医療給付を受けるべき者が第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、後期高齢者医療広域連合は、その価額の限度において、後期高齢者医療給付を行う責めを免れる。

3 後期高齢者医療広域連合は、第一項の規定により取得した請求権に係る損害賠償金の徴収又は収納の事務を国保連合会であつて厚生労働省令で定めるものに委託することができる。

介護保険（介護保険法）

第二十一条 市町村は、給付事由が第三者の行為によつて生じた場合において、保険給付を行つたときは、その給付の価額の限度において、被保険者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。

2 前項に規定する場合において、保険給付を受けるべき者が第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、市町村は、その価額の限度において、保険給付を行う責めを免れる。

3 市町村は、第一項の規定により取得した請求権に係る損害賠償金の徴収又は収納の事務を国民健康保険法第四十五条第五項に規定する国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）であつて厚生労働省令で定めるものに委託することができる。